

鉾山閉山に対する尾小屋町の対応(昭和59年度卒業論文要旨)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/5293

鉱山閉山に対する尾小屋町の対応

渡 辺 千 里

近世以来純粋な農山村としての長い歴史をもつ小松市尾小屋町は、明治13年の尾小屋銅山開発以降、次第に性格を変え、鉱山地域の一部に組み込まれていった。地元民の大多数が、鉱山従業員として、あるいは社宅居住者を対象とする商業者として、直接的間接的に鉱山に依存していったのである。なお、代々の尾小屋居住者には鉱山従業員となった者が多く、商業者には鉱山開発以降外部から転入してきた者が多かった。代々の尾小屋居住者が鉱山従業員となった背後には煙害による農林業の衰退がある。

昭和30年代は、海外銅流入に伴って、日本の鉱業が一揆に崩壊していく時期であるが、尾小屋鉱山もまた、昭和37年日本鉱業(株)の合理策の一環として閉鎖されることとなった。

さて、住民にとって目下の問題は言うまでもなく再就職の問題であった。まず、地元民の第1の対応として、地元産業を興し職場を生み出していこうとする動きが見られた。この機動力となったのが尾小屋壮年団員を中心とする尾小屋町経済再建同盟であり、育成工業として製紐・木管工業を選択、当初は約30名の地元民がこれらに携わることとなった。つづいて同様に地元で新しくつくり出された職場として、日鉱が市・地元の鉱山存続願いの申し出に応じて設置した北陸鉱山(株)があり、従来の鉱山従業員の約半数にあたる65名がここに受け継がれた。結果として零細ながらも地元資本による製紐・木管工業が存続していることは注目に値する。

次いで第2の対応として、小松市街地近辺に職を求め通勤するという動きが見られ、昭和40年には、尾小屋町就業人口の約半数が、小松市街地近辺に通勤していたものと考えられる。また昭和40年までに約23%の住民が流出しており、こうした職を求めての転出が第3の対応として数えられる。

以上のような形で、昭和40年には尾小屋町は、再就職問題に関してはおちつきを取り戻していたが、小松市街地近辺への就業者が約半数を占める状況は、彼らを魅きつける地元の産業、特に商業・サービス業の展開・再生を必要としたのであり、又地元就業者たちにとっても程度の差こそあれ事情は同様であった。この必要性を満たすべく期待されたものが、上記の再建同盟が選択した大倉岳周辺の観光開発であった。しかし、結果として開発のイニシアティブをとった企業が開発をスキー場開発という季節的なものとどまらせたこと、あるいはその企業との競合によって地元商業・民宿業が十分な条件の下で展開できなかったこと等の理由の為に、効を奏しえなかったのである。そこには閉山という緊迫した状況の中であって、即効的な私企業の開発に頼らざるを得なかったことや、最もその再生が期待された商業者たちが山林提供者となり得ず、開発に対して強い発言力をもたなかったことなどの鉱山閉山対策としての特殊な事情があった。こうしてますます尾小屋町の商業機能は縮小し、副業・臨時収入の道も絶たれ、転出する住民があとを絶たないという悪循環に陥ったのである。

現在、市によって夏山開発を主軸とした大倉岳周辺の観光開発が推進されており、又昭和59年11月には県によって鉱山資料館がオープンされるなど、一帯は再び本格的観光地を目指しているが、すでに閉山対策としての性格は失なわれていると言ってよい。1,000人を超えた尾小屋町の人口は、もはや200人を割っており、高齢化も進行して衰退の末期状態とも言えるべき段階まで過疎化の進行は進んでいる。